

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第34期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	33,617,377	30,785,346	36,830,613	30,044,698	21,641,131
経常損益(千円)	141,526	1,095,383	289,171	481,112	44,578
当期純損益(千円)	486,200	2,222,425	4,123,219	3,192,304	287,002
純資産額(千円)	11,340,980	9,607,392	5,795,236	2,900,011	2,612,501
総資産額(千円)	34,460,796	37,722,598	36,124,881	22,036,996	15,498,657
1株当たり純資産額(円)	1,297.44	1,076.04	619.22	293.15	264.09
1株当たり当期純損益金額(円)	55.62	253.97	448.36	330.27	29.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	25.5	16.0	13.2	16.9
自己資本利益率(%)	4.22	21.22	53.56	73.47	10.40
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,422,906	838,746	1,272,602	2,267,383	1,918,810
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,194,268	1,754,933	5,314,875	4,311,625	801,864
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,100,124	2,421,696	2,493,185	5,212,996	3,780,595
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,352,909	3,858,657	2,309,571	3,675,582	1,009,613
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,287 (-)	1,438 (-)	1,477 (-)	1,064 (-)	919 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	27,022,552	21,946,161	22,964,427	19,467,946	16,971,459
経常損益(千円)	26,185	1,665,553	17,529	415,060	244,681
当期純損益(千円)	601,472	2,403,844	3,878,098	4,917,984	182,282
資本金(千円)	4,358,672	4,421,266	4,534,037	4,634,512	4,634,512
発行済株式総数(千株)	8,741	8,928	9,350	9,893	9,893
純資産額(千円)	11,955,394	10,034,475	6,395,383	1,861,064	2,044,253
総資産額(千円)	31,807,577	33,815,924	29,791,293	18,935,044	12,605,911
1株当たり純資産額(円)	1,367.73	1,123.88	683.96	188.13	206.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	68.81	274.70	421.70	508.80	18.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	29.7	21.5	9.8	16.2
自己資本利益率(%)	4.94	21.86	47.21	119.13	8.92
株価収益率(倍)	-	-	-	-	4.8
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	831 (-)	870 (-)	865 (-)	782 (-)	742 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
昭和57年6月	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和62年9月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和63年5月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
平成2年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社（現連結子会社）の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンボックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンボックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社5社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

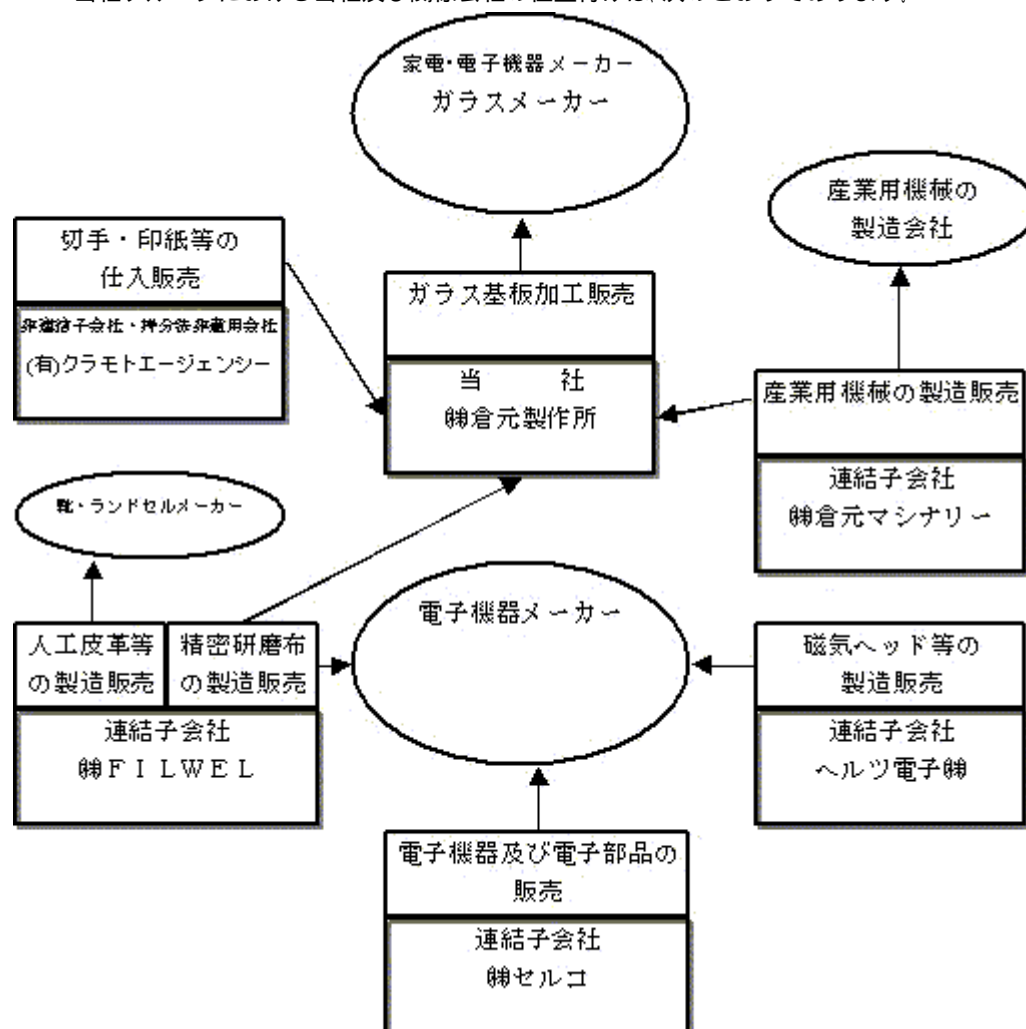
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
電子機器等販売	電子機器・電子部品の販売	株式会社セルコ
その他の事業	産業用機械の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヘルツ電子株	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製造販売	100.0	資金の援助・役員の兼任があります。
株セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子部品の販売	100.0	役員の兼任があります。
株倉元マシナリー (注)2	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造販売	73.5	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
株FILWELL (注)1	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保の提供・債務の保証・役員の兼任があります。

(注) 1. 株FILWELLについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	3,525,585 千円
(2)経常利益	373,759 千円
(3)当期純利益	221,555 千円
(4)純資産額	686,661 千円
(5)総資産額	2,828,014 千円

2. 債務超過会社で債務超過の額は平成20年12月末時点で58,454千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	742
磁気ヘッド製造販売事業	47
精密研磨布等製造販売事業	104
電子機器等販売事業	12
その他の事業	14
合計	919

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ145名減少したのは、人員体制を含めた組織戦略の見直しによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
742	37.04	12.09	3,424

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油・食品等の原材料価格の高騰に加え、世界的金融危機の不安感から輸出の失速、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化などが顕在化し、景気の不透明感は实体经济全体に拡がり消費動向に深刻な影響を与えることとなりました。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、前半こそ北京オリンピック特需への期待からデジタル家電や携帯電話等の需要増による市場拡大が見られたものの、年からは受注競争の激化や製品価格の下落、原材料価格の高騰などの影響から急激な収益の悪化に見舞われることとなりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、[精密研磨布等加工販売事業]におけるハードディスク向け精密研磨布の販売が堅調に推移したものの、主力事業である[ガラス基板加工販売事業]ではカラーフィルタ向けブラックマトリクス事業縮小により受注が減少いたしました。また、[磁気ヘッド製造販売事業]では得意先の事業譲渡に伴う生産調整があり厳しい経営環境を強いられることとなりました。

この結果、前連結会計年度（平成19年12月期）に連結子会社2社の株式譲渡を行ったことおよび当連結会計年度における第3四半期以降の急激な受注減少の影響を受け、売上高は21,641百万円（前連結会計年度比28.0%減）と大幅な減収を余儀なくされました。

収益面では、[ガラス基板加工販売事業]がコストダウン活動に注力したものの受注減に伴う生産効率の悪化から営業利益は250百万円（同72.7%減）に、経常利益は44百万円（同90.7%）となりました。また、特別損失に[磁気ヘッド製造販売事業]の事業廃止に伴う減損損失287百万円や時価下落による投資有価証券評価205百万円等を計上したため、当期純損失は287百万円（前連結会計年度当期純損失3,192百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前述の連結子会社2社の譲渡および連結業績における当該会社の売上高と営業利益の構成比から、当連結会計年度において事業のセグメントを変更しております。

- ・ [スプリング製造販売事業] ...削除
- ・ [電子機器等販売事業] ...前連結会計年度では[その他の事業]に含めておりましたが、同事業の営業利益が連結営業利益の10%以上となったため区分掲記
- ・ [産業用機械製造販売事業] ...前連結会計年度では区分掲記しておりましたが、同事業の売上高および営業利益が連結売上高および連結営業利益の10%未満となったため[その他の事業]に含めて記載
- ・ [その他の事業] ...前連結会計年度では[電子機器等販売事業]および金型用モールドベースの製造販売でしたが、当連結会計年度では[産業用機械製造販売事業]に変更

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、世界同時不況の影響により液晶テレビやパソコン等の販売数の伸びが鈍化し、第3四半期以降においてはテレビ向けやパソコン向けの大型液晶パネルが供給過剰となりました。この結果、過剰在庫の発生や大幅な市場価格の下落とともに、液晶パネルメーカーの工場稼働率が大幅に悪化する状況となりました。中小型液晶パネルでもデジカメの予想外の不振や携帯電話の買い替え市場が伸び悩み、関係業界において厳しい経営環境を強いられました。

このような情勢の中、[液晶ガラス基板加工品]および[カラーフィルタ基板加工品]は第2四半期までの堅調な受注確保により通期においても小幅ダウンに留まったものの、[成膜ガラス基板]においてはSTN搭載製品の伸び悩みによるSTN透明導電膜の受注減やカラーフィルタ向けBM膜事業の戦略的縮小により受注が大幅に減少いたしました。

これらの結果、売上高は16,971百万円（前連結会計年度比12.8%減）に、売上高から材料費を除いた加工売上高は8,872百万円（同15.3%減）となりました。利益面では人件費の削減等のコスト削減に取り組んだものの原油等の燃料光熱費が負担増となり、営業損失は59百万円（前連結会計年度営業損失276百万円）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け、売上高は235百万円（前連結会計年度比71.9%減）、営業損失は126百万円（前連結会計年度営業利益3百万円）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移したのに対し、日用品向人工皮革の販売が伸び悩んだ結果、売上高は3,193百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は359百万円（同19.0%減）となりました。

[電子機器等販売事業]

電子機器等販売事業は、携帯電話および電子機器向けにコンデンサー等の電子部品の販売が堅調だったことから、売上高は1,137百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は100百万円（同11.1%増）となりました。

[その他の事業]

産業用機械製造販売事業が当社向けの販売が中心であったため、売上高は103百万円（前連結会計年度比98.0%減）、営業利益は20百万円（同65.0%減）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ2,665百万円減少し、当連結会計年度末には1,009百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,918百万円（前連結会計年度は2,267百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は801百万円（前連結会計年度は4,311百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得、売却及び定期預金への預入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,780百万円（前連結会計年度は5,212百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 8,654,559 > 16,028,509	< 84.3 > 86.5
磁気ヘッド製造販売事業	276,323	32.8
精密研磨布等製造販売事業	3,293,752	91.1
電子機器等販売事業	1,120,043	118.2
その他の事業	454,763	9.2
合計	21,173,393	73.3

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 7,846,573 > 15,893,421	< 70.4 > 82.8	< 497,794 > 606,571	< 32.7 > 36.0
磁気ヘッド製造販売事業	215,389	26.8	-	-
精密研磨布等製造販売事業	3,193,093	88.3	-	-
電子機器等販売事業	1,124,076	115.9	150,715	91.8
その他の事業	130,625	2.9	30,425	894.0
合計	20,556,607	70.6	787,711	42.1

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	<8,872,138 > 16,971,459	<84.7 > 87.2
磁気ヘッド製造販売事業	235,389	28.1
精密研磨布等製造販売事業	3,193,093	88.3
電子機器等販売事業	1,137,584	120.8
その他の事業	103,603	2.0
合計	21,641,131	72.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	4,954,439	16.5	5,446,510	25.2

5. シャープ株式会社につきましては、当連結会計年度において当該割合が10%未満となったため、記載を省略しております。
6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率及び現地調達化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に熔融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料調達のリスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、いずれの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の開発部及び技術部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は327百万円です。

ガラス基板加工販売事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は15,498百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ6,538百万円減少しました。

流動資産は4,746百万円（前期末は9,952百万円）となり、5,205百万円減少しました。これは現金及び預金の減少（3,675百万円から1,219百万円へ2,455百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（5,000百万円から2,637百万円へ2,363百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は10,752百万円（前期末は12,084百万円）となり、1,332百万円減少しました。これは、固定資産の減損損失として287百万円（子会社287百万円）を計上したことによる有形固定資産の減少と、投資有価証券評価損208百万円の計上に伴う減少等が主な要因であります。

流動負債は8,841百万円（前期末は14,176百万円）となり、5,335百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（2,692百万円から1,636百万円へ1,055百万円減）及び短期借入金（8,567百万円から5,426百万円へ3,140百万円減）等によるものであります。

固定負債は、4,045百万円（前期末は4,960百万円）となり、915百万円減少しました。これは、役員退職慰労金支給内規の見直し等により役員退職慰労引当金が207百万円減少したこと等が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産の合計は2,612百万円（前期末は2,900百万円）となり、前期末と比べ287百万円減少しました。この結果、自己資本比率は13.2%から3.7ポイント改善して16.9%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の293.15円から29.06円減少して264.09円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は21,641百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ8,403百万円の減少となりました。主力事業であるガラス基板加工販売事業においてカラーフィルタ向けブラックマトリックス事業縮小により受注が減少したことにより2,496百万円の減少、磁気ヘッド製造販売事業において得意先の事業譲渡に伴う生産調整があり603百万円減少したこと、前連結会計年度に連結子会社2社の株式譲渡したことが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が減少したことにより売上原価は19,357百万円となり、前期に比べ6,326百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、運搬費、事務員給与及び研究開発費の減少により前期比1,410百万円減少の2,033百万円となりました。この結果、営業利益は250百万円（前期は営業利益917百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益は受取利息の減少等により前期比77百万円減少の104百万円に、営業外費用は支払利息の減少等により前期比308百万円減少の310百万円となりました。この結果、経常利益は44百万円（前期は経常利益481百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損失

特別利益は固定資産売却益の増加等の一方、関係会社株式売却益の減少等により前期比362百万円減少の547百万円に、特別損失は減損損失、関係会社株式売却損及びたな卸資産評価損の減少等により前期比3,439百万円減少の644百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は52百万円（前期は税金等調整前当期純損失2,693百万円）となりました。

(4)戦略的現状と見通し

今後のわが国経済につきましては、今だ景気の底打ちが確認できず、戦後最悪といわれる不況の行く末には一層の不透明感が漂っております。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、過剰在庫の解消が進み再び増産の機運が高まってくると期待されるものの、雇用情勢の悪化による消費マインドの冷え込みや競争激化に伴う販売価格の下落など、企業の収益面においては厳しい経営環境で推移すると予想されます。

当社グループでは、当連結会計年度においてシナジー効果の少ない子会社の株式を譲渡し経営のスリム化を図るとともに、経営の一層の効率化とコストダウンを行い、業績の回復に向け鋭意努力を続けていく所存であります。「技術の倉元」を矜持にコア技術の研鑽に注力し、技術開発型企業として「クラモトにしか創れない価値・世界唯一の存在」を追求してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は8,703百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が3,276百万円、短期借入金が5,426百万円であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガラス基板加工販売事業を中心として総額546百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、大型ガラス基板加工開発設備に419百万円、精密研磨布等製造販売事業における製造設備に82百万円であります。なお、収益性の低下等により減損処理を行った結果、磁気ヘッド製造販売事業において287百万円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業務 ・ガラス基板 加工	1,140,373	1,252,925	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	38,703	3,541,115	340
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	541,531	263,545	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	21,968	949,764	120
桃生工場 (宮城県石巻市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	320,171	81,291	166,985 (32,142.38)	7,211	575,659	86
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	92,178	573	37,344 (3,660.00)	572	130,667	2
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	731,694	213,048	1,285,000 (52,708.00)	17,198	2,246,942	79

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の<>内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3. 若柳工場、花泉工場、桃生工場及び三重工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、当社と生産を一にしている協力会社への貸与資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ヘルツ電子㈱	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造販売	磁気ヘッド 等製造	0	0	160,893 (9,461.74)	0	160,893	47
㈱FILWELL	山口県 防府市	精密研磨布 等製造販売	精密研磨布 等製造	250,155	516,824	358,426 (140,529.80)	32,012	1,157,417	91
㈱倉元マシナ リー	宮城県 名取市	産業用機械 製造販売	産業用機械 製造	159,491	168,605	93,027 (13,011.46)	402	421,527	14

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結子会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,893,170	9,893,170	ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	9,893,170	9,893,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月28日 (注)1.	-	8,741,152	-	4,358,672	3,118,590	5,000,000
平成17年1月1日 ~平成17年12月31日 (注)2.	187,406	8,928,558	62,593	4,421,266	62,406	5,062,406
平成18年1月1日 ~平成18年12月31日 (注)2.	422,257	9,350,815	112,771	4,534,037	112,228	5,174,635
平成19年1月1日 ~平成19年12月31日 (注)2.	542,355	9,893,170	100,475	4,634,512	99,524	5,274,159

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	20	39	3	2	5,016	5,088	
所有株式数(単元)	-	7,609	1,209	13,415	157	7	76,525	98,922	970
所有株式数の割合(%)	-	7.69	1.22	13.56	0.16	0.01	77.36	100.00	

- (注) 1. 自己株式827株は、「個人その他」の欄に8単元及び「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
 なお、自己株式827株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は727株であり
 ます。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	12.49
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911	9.21
株式会社七十七銀行	(常代) 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	315	3.18
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	230	2.32
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	2.19
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	120	1.21
倉元従業員持株会	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1	106	1.08
鈴木 つね子	宮城県栗原市	80	0.81
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	75	0.76
計		3,530	35.69

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,891,500	98,915	-
単元未満株式	普通株式 970	-	-
発行済株式総数	9,893,170	-	-
総株主の議決権	-	98,915	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数 9個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	700	-	700	0.01
計		700	-	700	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	189	23
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	727	-	727	-

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第34期の剰余金の配当につきましては、平成20年2月26日付「平成20年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	701 1,620	952	906	479	294
最低(円)	590 665	600	390	138	80

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	263	238	206	150	120	108
最低(円)	192	187	138	80	100	83

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成11年2月 株式会社セルコ 取締役会長 平成11年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役社長 平成12年3月 松新精密株式会社 取締役社長 平成14年12月 東海工業株式会社 取締役会長 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役会長 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役会長	(注)3	1,236.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年8月 東海工業株式会社 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成15年12月 松新精密株式会社 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長（現任） 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長（現任） 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役社長 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長（現任） 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processi ng Korea Co., Ltd. 取締役 平成18年11月 東海工業株式会社 取締役会長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 取締役会長（現任） 平成18年12月 株式会社セルコ 取締役会長	(注)3	216.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	関根 紀幸	昭和30年 1月16日生	平成 7年 4月 当社入社 当社経理部長 平成 8年 3月 当社取締役（現任） 平成 9年 2月 ヘルツ電子株式会社 取締役（現任） 平成11年 2月 東海工業株式会社 取締役 平成16年11月 株式会社 F I L W E L 取締役（現任） 平成19年 5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長（現任）	(注) 3	1.3
取締役	総務部長	田村達朗	昭和26年10月21日生	平成 8年 3月 当社入社 経営企画室次長 平成 9年 2月 当社経営企画室長 平成12年 1月 株式会社クラモトハイテック 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役 平成16年 3月 当社取締役（現任） 平成16年11月 株式会社 L A D V I K 取締役 平成16年11月 株式会社 F I L W E L 取締役（現任） 平成18年 4月 当社経営企画室長兼 H R M 部 長 平成19年 5月 当社経営企画部長 平成19年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役（現任） 平成20年12月 当社総務部長（現任）	(注) 3	7.6
取締役	新事業・新商品 開発部長	坂田裕右	昭和26年6月22日生	平成17年10月 当社入社 新事業戦略室長 平成19年 3月 当社取締役（現任） 平成19年 5月 新事業戦略部長 平成20年12月 新事業・新商品開発部長 （現任）	(注) 3	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加賀谷 洋三	昭和17年5月3日生	平成元年10月 当社入社 当社経理部長 平成4年3月 当社取締役 平成7年3月 当社広報室長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 監査役(現任) 平成9年3月 当社常勤監査役 (現任) 平成9年8月 東海工業株式会社 監査役 平成11年2月 株式会社セルコ 監査役 平成11年3月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成12年3月 松新精密株式会社 監査役 平成16年11月 株式会社LADVIK 監査役	(注)4	4.7
常勤監査役		工藤 浩	昭和15年10月2日生	昭和34年4月 株式会社七十七銀行入社 平成7年3月 七十七コンピュータサービス 株式会社出向 平成15年10月 七十七コンピュータサービス 株式会社退職 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年11月 株式会社FILWEL 監査役(現任)	(注)5	1.6
監査役		筒井 俊明	昭和34年5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所 所長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)5	1.5
計						1,471.8

- (注) 1. 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
2. 監査役工藤浩、筒井俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

会社の機関の内容

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであり、

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の決議により毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、剰余金の配当（期末配当金）を支払う旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第45条第5項に定めている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合して、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では代表取締役社長が、内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査部を直接掌理し、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

総務部においては、取締役総務部長がIR担当役員を兼任し、コンプライアンス全般を統轄しております。また、適時開示の実施部署である広報課及び関係会社統轄の集約部署であるグループ戦略課を管理するとともに、法務統制の一環として総務部法務グループを管掌役員として掌理しております。

経理部においては、取締役経理部長が情報開示担当役員を兼任するとともに、当社及び関係会社の財務統轄・予算統制を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の監査部（3名）があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。

会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している九段監査法人が監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 浅見 仁一郎

指定社員 業務執行社員 : 佐藤 壽海雄

指定社員 業務執行社員 : 小林 靖

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役を3名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部法務グループが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名に対し合計51百万円、監査役4名（うち社外監査役3名）に対し合計12百万円、これらの総額64百万円であります。取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含まれておりません。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

平成20年3月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役1名に対し65百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である九段監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が33百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		3,675,582		1,219,613	
2.受取手形及び売掛金	1, 3,4		5,000,478		2,637,174	
3.たな卸資産			1,147,897		788,033	
4.繰延税金資産			20,747		1,489	
5.その他	2		126,211		107,036	
6.貸倒引当金			18,511		6,818	
流動資産合計			9,952,405	45.2	4,746,529	30.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	12,054,038		12,062,324		
減価償却累計額		8,469,298	3,584,739	8,701,991	3,360,332	
(2)機械装置及び運搬具	1	17,789,226		17,519,800		
減価償却累計額		14,804,685	2,984,541	15,056,433	2,463,367	
(3)土地	1		4,176,836		3,711,764	
(4)建設仮勘定			14,577		256,478	
(5)その他	1	1,754,550		1,720,240		
減価償却累計額		1,604,761	149,788	1,601,013	119,226	
有形固定資産合計			10,910,484	49.5	9,911,168	64.0
2.無形固定資産						
(1)その他			133,910		125,773	
無形固定資産合計			133,910	0.6	125,773	0.8
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,5		552,721		336,905	
(2)長期前払費用			13,358		5,428	
(3)繰延税金資産			13,023		2,539	
(4)その他			482,454		393,046	
(5)貸倒引当金			21,360		22,734	
投資その他の資産合計			1,040,196	4.7	715,185	4.6
固定資産合計			12,084,591	54.8	10,752,128	69.4
資産合計			22,036,996	100.0	15,498,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1,4	2,692,376		1,636,515	
2. 短期借入金	1	8,567,300		5,426,440	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	867,784		313,948	
4. 未払金		1,486,983		1,159,311	
5. 未払法人税等		177,058		89,095	
6. 賞与引当金		53,181		-	
7. その他	2	331,539		215,783	
流動負債合計		14,176,223	64.3	8,841,094	57.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,048,822		2,962,946	
2. 退職給付引当金		162,375		121,827	
3. 役員退職慰労引当金		743,375		536,089	
4. その他		1,006,188		424,197	
固定負債合計		4,960,762	22.5	4,045,061	26.1
負債合計		19,136,985	86.8	12,886,155	83.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,634,512	21.1	4,634,512	29.9
2. 資本剰余金		6,084,771	27.6	6,084,771	39.3
3. 利益剰余金		7,819,228	35.5	8,106,230	52.3
4. 自己株式		369	0.0	393	0.0
株主資本合計		2,899,686	13.2	2,612,659	16.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		325	0.0	157	0.0
評価・換算差額等合計		325	0.0	157	0.0
純資産合計		2,900,011	13.2	2,612,501	16.9
負債純資産合計		22,036,996	100.0	15,498,657	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		30,044,698	100.0		21,641,131	100.0
売上原価			25,683,258	85.5		19,357,079	89.5
売上総利益			4,361,439	14.5		2,284,051	10.5
販売費及び一般管理費	4						
1. 運搬費		653,325		437,174			
2. 事務員給与		586,132		397,128			
3. 賞与引当金繰入額		62,576		-			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		50,691		9,392			
5. 研究開発費		659,048		327,326			
6. のれん償却額		11,141		-			
7. その他	1,420,644	3,443,560	11.4	862,417	2,033,438	9.4	
営業利益			917,879	3.1		250,612	1.1
営業外収益							
1. 受取利息	74,141		5,963				
2. 受取配当金	3,524		1,389				
3. 助成金収入	45,025		38,478				
4. その他	59,996	182,688	0.6	59,114	104,946	0.5	
営業外費用							
1. 支払利息	370,751		226,776				
2. 持分法による投資損失	178,921		-				
3. 株式交付費	802		-				
4. その他	68,979	619,455	2.1	84,204	310,980	1.4	
経常利益			481,112	1.6		44,578	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	45,127			342,975		
2. 投資有価証券売却益		29,433			-		
3. 貸倒引当金戻入益		16,605			-		
4. 退職給付引当金戻入益		166,474			-		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		5,588			151,678		
6. 保険差益		65,019			-		
7. 前期損益修正益		40,566			-		
8. 関係会社株式売却益		541,333			-		
9. その他		-	910,148	3.0	53,051	547,704	2.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	805			-		
2. 固定資産除却損	3	411,815			14,051		
3. 投資有価証券売却損		124,550			-		
4. 特別退職金		-			87,908		
5. たな卸資産整理損		50,847			-		
6. 会員権評価損		2,800			-		
7. 減損損失	5	853,553			287,462		
8. 投資有価証券評価損		164,368			208,276		
9. 工場閉鎖費用		35,855			-		
10. 関係会社株式売却損		666,922			-		
11. 和解金等		412,510			-		
12. たな卸資産評価損		1,360,402	4,084,429	13.6	46,775	644,475	2.9
税金等調整前当期純損失			2,693,169	9.0		52,192	0.2
法人税、住民税及び事業税		438,175			204,474		
法人税等調整額		61,355	499,530	1.7	30,336	234,810	1.1
少数株主損失			395	0.0		-	-
当期純損失			3,192,304	10.6		287,002	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,475	99,524			200,000
当期純利益			3,192,304		3,192,304
自己株式の取得				106	106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	100,475	99,524	3,192,304	106	2,992,411
平成19年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	7,819,228	369	2,899,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						200,000
当期純利益						3,192,304
自己株式の取得						106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,458	13,896	68,007	102,346	5,160	97,185
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,458	13,896	68,007	102,346	5,160	2,895,225
平成19年12月31日 残高（千円）	325	-	-	325	-	2,900,011

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	7,819,228	369	2,899,686
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			287,002		287,002
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	287,002	23	287,026
平成20年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	8,106,230	393	2,612,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	325	325	2,900,011
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			287,002
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	482	482	482
連結会計年度中の変動額合計（千円）	482	482	287,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成20年12月31日 残高(千円)	157	157	2,612,501

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,693,169	52,192
減価償却費		1,452,061	1,024,098
減損損失		853,553	287,462
のれん償却額		11,141	-
退職給付引当金の減少額		161,183	40,547
役員退職慰労引当金の増減()額		23,428	207,285
賞与引当金の減少額		2,827	53,181
貸倒引当金の減少額		16,526	10,319
受取利息及び受取配当金		77,666	7,352
支払利息		370,751	226,776
為替差損		1	2,319
持分法による投資損失		178,921	-
持分法適用会社への未実現利益調整額		138,289	-
リース資産減損勘定の減少		185,240	-
投資有価証券売却益		29,433	-
投資有価証券売却損		124,550	-
投資有価証券評価損		164,368	208,276
固定資産売却益		45,127	342,975
固定資産売却損		805	-
固定資産除却損		411,815	14,051
関係会社株式売却益		541,333	-
関係会社株式売却損		666,922	-
株式交付費		802	-
前期損益修正益		40,566	-
売上債権の減少額		2,012,411	2,363,303
たな卸資産の減少額		1,377,349	361,394
未収入金の増()減額		46,461	320
その他の資産の減少額		721,289	89,739
仕入債務の減少額		1,387,900	1,097,978
未払消費税等の増減()額		101,229	21,759
その他の負債の減少額		309,497	341,598
その他		8,047	3,320
小計		2,804,227	2,405,871

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取 額		87,269	6,442
利息の支払額		379,198	215,985
法人税等の支払額		244,915	293,130
法人税等の還付額		-	15,612
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,267,383	1,918,810
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		154,692	210,000
定期預金の払戻による 収入		104,647	-
有形固定資産の取得に よる支出		1,858,135	1,104,458
有形固定資産の売却に よる収入		131,601	521,487
有形固定資産の除却に よる支出		1,350	3,502
無形固定資産の取得に よる支出		32,106	8,893
無形固定資産の売却に よる収入		3,277	-
投資有価証券の取得に よる支出		84,590	1,452
投資有価証券の売却に よる収入		1,201,920	7,041
関係会社への出資によ る支出		144,230	-
関係会社株式の売却に よる収入		1,353,416	-
連結範囲の変更を伴な う子会社株式の売却に よる収入	2	1,931,217	-
貸付による支出		670,198	3,887
貸付金の回収による収 入		2,530,849	1,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,311,625	801,864

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		40,065,800	9,393,990
短期借入金の返済による支出		40,001,900	12,534,850
長期借入による収入		471,568	750,000
長期借入金の返済による支出		5,298,326	1,389,712
自己株式の取得による支出		106	23
配当金の支払額		31	-
社債の償還による支出		450,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,212,996	3,780,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	2,319
現金及び現金同等物の増減額		1,366,011	2,665,969
現金及び現金同等物の期首残高		2,309,571	3,675,582
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,675,582	1,009,613

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、営業黒字転換・経常黒字転換を果たしたものの、韓国合弁事業からの撤退に伴う和解金等・韓国合弁会社に向けたな卸資産の評価減等により特別損失を4,084,429千円計上し当期純損失が3,192,304千円となり、4期連続の当期純損失を計上しました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高8,567百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社グループはこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>韓国合弁事業に投下してきた人材を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p> <p>当社グループの原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社グループの技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより2期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し5期連続の当期純損失の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</p> <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、(株)倉元製作所の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(株)倉元製作所への依存度の高い(株)倉元マシナリーについては、(株)倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱(株)倉元製作所」を図り、(株)倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>一方、平成19年度においては、経営見通しが立たず資金負担が高んだ韓国合弁事業から撤退し、当社グループのノンコア事業である子会社(株)LADVIKの売却及び業績不振の事業部門を抱える子会社から業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループはこれら平成20年度諸施策を着実に実行する他、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>一方、平成20年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が高んだ子会社ヘルツ電子(株)の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループは平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子(株) (株)セルコ (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)L A D V I K及び東海工業(株)はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に譲渡したため、連結範囲から除外し損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子(株) (株)セルコ (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.の当社保有分の株式(25%持分)をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当連結会計年度の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)セルコ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各決算日後連結決算日である平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ヘルツ電子(株)は、当期より決算日を従来の9月30日から12月31日に変更しましたので、15ヶ月決算、(株)セルコは、当期より決算日を従来の10月31日から12月31日に変更しましたので、14ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年 （会計処理の変更） また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年 （追加情報） 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ43,621千円減少し、税金等調整前当期純損失が43,621千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ．株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ．</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ニ．ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7．連結納税制度		<p>連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は19,371千円であります。</p>	
<p>鉄屑処分収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」(当連結会計年度1,338千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>貸倒引当金戻入益</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度10,983千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>退職給付引当金戻入益</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入益」(当連結会計年度29,582千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>保険差益</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度5,518千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,753,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">491,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,135,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,006,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,679,010千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">200,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">727,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,829,531千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,772,345千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,879,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,753,810千円	機械装置及び運搬具	491,600千円	土地	2,880,281千円	その他	9,938千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物及び構築物	435,766千円	機械装置	200,381千円	土地	727,808千円	投資有価証券	283,191千円	受取手形	181,388千円	その他	994千円	計	1,829,531千円	買掛金	72,876千円	短期借入金	1,695,000千円	一年内返済予定長期借入金	339,260千円	長期借入金	1,772,345千円	計	3,879,481千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,563,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388,703千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,839,992千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,242,470千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,454,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,748,140千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411,362千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">167,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">719,095千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,584,993千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,099千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,570千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,245,561千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,563,139千円	機械装置及び運搬具	388,703千円	土地	2,880,281千円	その他	7,868千円	計	5,839,992千円	短期借入金	3,242,470千円	一年内返済予定長期借入金	51,600千円	長期借入金	1,454,070千円	計	4,748,140千円	建物及び構築物	411,362千円	機械装置	167,920千円	土地	719,095千円	預金	200,000千円	投資有価証券	85,928千円	その他	685千円	計	1,584,993千円	買掛金	87,099千円	短期借入金	435,570千円	一年内返済予定長期借入金	247,840千円	長期借入金	1,475,052千円	計	2,245,561千円
建物及び構築物	2,753,810千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	491,600千円																																																																																				
土地	2,880,281千円																																																																																				
その他	9,938千円																																																																																				
計	6,135,630千円																																																																																				
短期借入金	4,006,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																				
長期借入金	1,210,770千円																																																																																				
計	5,679,010千円																																																																																				
建物及び構築物	435,766千円																																																																																				
機械装置	200,381千円																																																																																				
土地	727,808千円																																																																																				
投資有価証券	283,191千円																																																																																				
受取手形	181,388千円																																																																																				
その他	994千円																																																																																				
計	1,829,531千円																																																																																				
買掛金	72,876千円																																																																																				
短期借入金	1,695,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	339,260千円																																																																																				
長期借入金	1,772,345千円																																																																																				
計	3,879,481千円																																																																																				
建物及び構築物	2,563,139千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	388,703千円																																																																																				
土地	2,880,281千円																																																																																				
その他	7,868千円																																																																																				
計	5,839,992千円																																																																																				
短期借入金	3,242,470千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	51,600千円																																																																																				
長期借入金	1,454,070千円																																																																																				
計	4,748,140千円																																																																																				
建物及び構築物	411,362千円																																																																																				
機械装置	167,920千円																																																																																				
土地	719,095千円																																																																																				
預金	200,000千円																																																																																				
投資有価証券	85,928千円																																																																																				
その他	685千円																																																																																				
計	1,584,993千円																																																																																				
買掛金	87,099千円																																																																																				
短期借入金	435,570千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	247,840千円																																																																																				
長期借入金	1,475,052千円																																																																																				
計	2,245,561千円																																																																																				
<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>																																																																																				
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 12,499千円</p> <p>受取手形割引高 862,500千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 8,091千円</p> <p>受取手形割引高 331,949千円</p>																																																																																				
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">274,432千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,741千円	支払手形	274,432千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,490千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224,131千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,490千円	割引手形	44,959千円	支払手形	224,131千円																																																																										
受取手形	66,741千円																																																																																				
支払手形	274,432千円																																																																																				
受取手形	20,490千円																																																																																				
割引手形	44,959千円																																																																																				
支払手形	224,131千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 [投資その他の資産] 投資有価証券(株式) 3,000千円	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 [投資その他の資産] 投資有価証券(株式) 3,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
1. 固定資産売却益の内訳				1. 固定資産売却益の内訳			
	建物及び構築物		25,042千円		建物及び構築物		86,713千円
	機械装置及び運搬具		18,685千円		機械装置及び運搬具		142,387千円
	その他		1,399千円		土地		113,301千円
	計		45,127千円		その他		572千円
2. 固定資産売却損の内訳				2.			
	機械装置及び運搬具		805千円				
3. 固定資産除却損の内訳				3. 固定資産除却損の内訳			
	建物及び構築物		452千円		建物及び構築物		1,782千円
	機械装置及び運搬具		377,766千円		機械装置及び運搬具		11,547千円
	その他		33,595千円		その他		721千円
	計		411,815千円		計		14,051千円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費				4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
			665,424千円				327,326千円
5. 減損損失				5. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損金額 (千円)	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
三重県津市他	共用資産	建物・ 機械装置他	687,993	新潟県長岡市	磁気ヘッド製 造用資産	土地・建物	287,462
新潟県長岡市	磁気ヘッド製 造用資産	建物・機械装 置他	165,559	合計			287,462
合計			853,553				

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,993千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具574,697千円、その他14,923千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p> <p>また、磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失165,559千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他7,040千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>事業が廃止となります磁気ヘッド製造用資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失287,462千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物229千円、土地287,233千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。（土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額）</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,350,815	542,355		9,893,170
合計	9,350,815	542,355		9,893,170
自己株式				
普通株式(注)2	283	255		538
合計	283	255		538

(注)1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,893,170			9,893,170
合計	9,893,170			9,893,170
自己株式				
普通株式(注)	538	189		727
合計	538	189		727

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,675,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675,582千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円	有価証券	千円	現金及び現金同等物	3,675,582千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,219,613千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	有価証券	千円	現金及び現金同等物	1,009,613千円																		
現金及び預金勘定	3,675,582千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	千円																																		
有価証券	千円																																		
現金及び現金同等物	3,675,582千円																																		
現金及び預金勘定	1,219,613千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																																		
有価証券	千円																																		
現金及び現金同等物	1,009,613千円																																		
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱L A D V I Kが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱L A D V I K株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,255,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,721,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,588,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">607,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">525,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱L A D V I K株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,106千円</td> </tr> <tr> <td>㈱L A D V I K現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">391,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,405千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により東海工業㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東海工業㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">220,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">133,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">54,191千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,764千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東海工業㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>東海工業㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,812千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,255,135千円	固定資産	1,721,403千円	流動負債	1,588,267千円	固定負債	607,529千円	株式売却益	525,364千円	㈱L A D V I K株式の売却価額	2,306,106千円	㈱L A D V I K現金及び現金同等物	391,701千円	差引：売却による収入	1,914,405千円	流動資産	220,125千円	固定資産	20,466千円	流動負債	133,984千円	固定負債	54,191千円	少数株主持分	4,764千円	株式売却益	15,969千円	東海工業㈱株式の売却価額	63,620千円	東海工業㈱現金及び現金同等物	46,807千円	差引：売却による収入	16,812千円	<p>2</p>
流動資産	2,255,135千円																																		
固定資産	1,721,403千円																																		
流動負債	1,588,267千円																																		
固定負債	607,529千円																																		
株式売却益	525,364千円																																		
㈱L A D V I K株式の売却価額	2,306,106千円																																		
㈱L A D V I K現金及び現金同等物	391,701千円																																		
差引：売却による収入	1,914,405千円																																		
流動資産	220,125千円																																		
固定資産	20,466千円																																		
流動負債	133,984千円																																		
固定負債	54,191千円																																		
少数株主持分	4,764千円																																		
株式売却益	15,969千円																																		
東海工業㈱株式の売却価額	63,620千円																																		
東海工業㈱現金及び現金同等物	46,807千円																																		
差引：売却による収入	16,812千円																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,475千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円	<p>3</p>																												
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	93,950	33,886	60,063	機械装置及 び運搬具	121,670	63,952	57,717
有形固定資 産その他	25,913	12,399	13,513	有形固定資 産その他	23,520	8,984	14,536
無形固定資 産その他	15,680	1,829	13,850	無形固定資 産その他	15,680	4,965	10,714
合計	135,543	48,115	87,427	合計	160,870	77,902	82,968
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
19,851千円				23,468千円			
1年超				1年超			
70,768千円				61,296千円			
合計				合計			
90,620千円				84,764千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
35,676千円				29,342千円			
リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額			
466,457千円				26,171千円			
減価償却費相当額				支払利息相当額			
53,457千円				2,986千円			
支払利息相当額							
19,697千円							
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,032	6,327	2,295	765	905	140
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	4,032	6,327	2,295	765	905	140
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	250	231	18	4,768	3,693	1,075
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	290,982	280,861	10,121	85,393	85,393	-	
	小計	291,232	281,092	10,139	90,162	89,086	1,075
	合計	295,264	287,420	7,844	90,927	89,991	935

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,897	29,433	124,550	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	86,685	68,298
非上場株式	175,614	175,614

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について当該発行会社の財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下したため164,368千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託	-	-	280,861	-	-	-	85,393	-
その他	5,849	-	80,836	-	-	-	68,298	-
合計	5,849	-	361,697	-	-	-	153,692	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

連結会計年度末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社2社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	598,090	607,141
(2) 年金資産(千円)	507,337	440,057
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	90,753	167,083
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	71,622	45,255
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	162,375	121,827
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	162,375	121,827

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	30,836	36,330
(1) 勤務費用(千円)	23,331	6,738
(2) 利息費用(千円)	12,405	11,456
(3) 期待運用収益(千円)	12,807	12,683
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,539	14,462
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	11,642	13,902

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	21,383	未払事業税	13,771
未払事業税	17,931	一括償却資産繰入限度超過額	5,011
一括償却資産繰入限度超過額	7,816	たな卸資産評価損	563,902
たな卸資産評価損	573,441	繰越欠損金	3,921
その他	7,397	その他	1,214
繰延税金資産(流動)小計	627,970	繰延税金資産(流動)小計	587,821
評価性引当額	607,223	評価性引当額	586,331
繰延税金資産(流動)計	20,747	繰延税金資産(流動)計	1,489
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	176,979	減価償却の償却超過額	225,854
減損損失	1,282,094	減損損失	1,076,325
退職給付引当金繰入限度超過額	63,831	退職給付引当金繰入限度超過額	47,703
役員退職慰労引当金	290,844	役員退職慰労引当金	209,951
繰越欠損金	3,233,718	繰越欠損金	3,676,069
その他有価証券評価差額金	374	その他有価証券評価差額金	10
その他	88,322	その他	89,673
繰延税金資産(固定)小計	5,136,166	繰延税金資産(固定)小計	5,325,589
評価性引当額	5,122,553	評価性引当額	5,323,008
繰延税金資産(固定)計	13,613	繰延税金資産(固定)計	2,580
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	589	その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債(固定)計	589	繰延税金負債(固定)計	41
繰延税金資産(固定)純額	13,023	繰延税金資産(固定)純額	2,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業(千円)	スプリング製造販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	産業用機械製造販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	4,280,370	838,905	3,617,536	390,251	1,449,688	30,044,698	-	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	658	5,249	288,881	85,105	-	379,894	(379,894)	-
計	19,467,946	4,281,028	844,155	3,906,417	475,356	1,449,688	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	840,638	3,462,186	382,833	1,392,854	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	276,179	407,517	3,517	444,230	92,523	56,834	727,857	189,435	917,879
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	18,956,520	-	667,367	2,976,827	999,988	584,804	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	121,659	11,486	206,718	48,431	8,966	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	-	165,559	-	-	-	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	70,840	-	147,888	-	21,118	790,297	27,889	818,186

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

スプリング製造販売事業 精密スプリング等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

産業用機械製造販売事業 産業用機械

その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

2. 追加情報

「スプリング製造販売事業」を行う㈱LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業㈱を平成19年12月3日に譲渡しましたので、次期連結会計年度においては「スプリング販売事業」はなくなるとともに、「その他の事業」はコンデンサー・金型用鋼の製造販売事業を行うこととなります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	電子機器販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,971,459	235,389	3,193,093	1,137,584	103,603	21,641,131	-	21,641,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,890	332,492	-	355,799	728,182	(728,182)	-

	ガラス基板加工販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	電子機器販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
計	16,971,459	275,279	3,525,585	1,137,584	459,403	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	401,770	3,165,701	1,036,793	438,878	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	59,512	126,490	359,884	100,791	20,524	295,197	(44,584)	250,612
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	12,450,714	219,550	2,923,966	566,574	575,259	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	7	168,033	2,071	41,935	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	-	287,462	-	-	-	287,462	-	287,462
資本的支出	478,197	237	85,600	-	-	564,034	(60,804)	503,230

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

電子機器販売事業 コンデンサー

その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたがコンデンサーの販売事業は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「電子機器販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。また、「スプリング製造販売事業」を行う㈱L A D V I Kを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業㈱を平成19年12月3日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「スプリング製造販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業(千円)	磁気ヘッド製造販売事業(千円)	精密研磨布等製造販売事業(千円)	電子機器販売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	838,905	3,617,536	941,765	5,178,544	30,044,698	-	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,249	288,881	-	85,763	379,894	(379,894)	-
計	19,467,946	844,155	3,906,417	941,765	5,264,308	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	840,638	3,462,186	851,053	4,798,144	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	276,179	3,517	444,230	90,711	466,163	728,444	189,435	917,879
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	18,956,520	667,367	2,976,827	584,804	999,988	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	11,486	206,718	2,533	176,524	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	165,559	-	-	-	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	-	147,888	-	91,958	790,297	27,889	818,186

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用はガラス基板加工販売事業で43,892千円、電子機器販売事業で64千円、その他の事業で26千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高（千円）	2,043,411	1,079,702	3,123,114
・ 連結売上高（千円）	-	-	30,044,698
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	3.6	10.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア... 韓国、台湾、中国、マレーシア

（2）その他の地域... ドイツ、ノルウェー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	SCHOTT KURAMOTO	韓国忠 清北道	7,436 百万ウォ ン	ガラス基 板の加工 販売			TFT用 大型ガラ ス基板加 工技術の ライセン ス供与	資金の貸付	669,598	長期貸付金	-
	貸付金利息 (注2)							4,532	その他流動 資産	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 平成19年6月に所有する株式全部をドイツSCHOTT社へ譲渡したため、関連会社でなくなりました。上記関連当事者との取引高は、関連当事者であった期間中の取引高です。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	293円15銭	1株当たり純資産額	264円09銭
1株当たり当期純損失金額	330円27銭	1株当たり当期純損失金額	29円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	3,192,304	287,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,192,304	287,002
期中平均株式数(株)	9,665,795	9,892,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,900,011	2,612,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,900,011	2,612,501
期末の普通株式の数(株)	9,892,632	9,892,443

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 Gemtech Optoelectronics Corp. 事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>	<p>1. 連結子会社の株式譲渡 当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。 一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュ・フローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。 今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するM E B O（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。 なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を当社の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容 異動する子会社の概要 イ. 商号 株式会社セルコ ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱 ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4 ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日 ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売 ヘ. 事業年度の末日 12月31日 ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在） チ. 主要事業所 埼玉県所沢市 リ. 資本金の額 25,000,000円 ヌ. 発行済株式総数 10,250株 ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	ウ．最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)	
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月)*
売上高	941 百万円	1,137 百万円
売上総利益	241 百万円	294 百万円
営業利益	90 百万円	100 百万円
経常利益	92 百万円	102 百万円
当期純利益	54 百万円	60 百万円
総資産	489 百万円	482 百万円
純資産	180 百万円	189 百万円
資本金の額	25 百万円	25 百万円
1株当たりの 配当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭
	* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。 譲渡価額 177百万円 譲渡先の概要 株式会社セルコ（前述をご参照）および同社の取締役2名ならびに従業員6名 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数 異動前の所有株式数 10,250株（所有割合 100%） 譲渡株式数 10,250株 （内訳）株式会社セルコ 8,900株（86.8%） 株式会社セルコの実業取締役ならびに従業員 1,350株（13.2%） 異動後の所有株式数 0株（所有割合 0%） 日程 平成21年2月10日 当社取締役会決議 平成21年2月12日 株式譲渡契約締結 平成21年2月25日 株式譲渡実行日 株式の譲渡が当社グループの業績に及ぼす影響 今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却益37百万円を計上する見込みであります。 また、セルコの事業内容はコンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売であり、ガラス基板加工及び精密研磨布等製造販売事業を行う当社グループの営業活動に及ぼす影響はありません。	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>2．希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>募集人数 300名程度</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、募集している希望退職者について、今後の受注見込みが好転していることから、当初計画の350名程度から300名程度まで縮小することを決議いたしました。</p> <p>募集対象者 全社員（子会社除く）</p> <p>募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>優遇措置 イ．退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ．希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>応募人数 269名</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は2億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3．投資有価証券の売却</p> <p>当社が保有する投資有価証券を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却損が発生しております。</p> <p>(1) 売却日 平成21年3月27日</p> <p>(2) 売却理由</p> <p>希望退職者への特別退職金支払い等に充当するためであります。</p> <p>(3) 売却資産の種類</p> <p>未上場有価証券 1銘柄の全所有株式</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響</p> <p>今回の売却により、平成21年12月期において投資有価証券売却損132百万円を計上する見込みであります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

韓国合弁事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。)を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

役員退職慰労金支給内規の見直し

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金133,478千円を取崩しました。取崩した額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,567,300	5,426,440	2.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	867,784	313,948	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,048,822	2,962,946	1.97	平成22年～ 平成32年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	684,984	573,132	1.12	-
長期未払金(割賦)	990,416	435,940	1.40	平成21年1月～ 平成24年8月
合計	14,159,307	9,712,406	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	562,244	580,844	358,444	392,224
長期未払金(割賦)	349,303	61,481	4,153	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,271,117		992,424		
2.受取手形	3,4	227,474		239,740		
3.売掛金		3,548,031		1,213,371		
4.商品		-		1,838		
5.製品		170,114		99,070		
6.原材料		59,626		55,903		
7.仕掛品		118,840		72,095		
8.貯蔵品		109,410		120,368		
9.前払費用		44,776		42,430		
10.関係会社短期貸付金		624,400		-		
11.その他		113,841		134,574		
貸倒引当金		9,959		3,400		
流動資産合計		8,277,673	43.7	2,968,415	23.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	9,267,198		9,247,999		
減価償却累計額		6,340,976	2,926,222	6,515,691	2,732,307	
(2)構築物	1	1,954,079		1,953,825		
減価償却累計額		1,718,030	236,048	1,750,573	203,252	
(3)機械及び装置	1	16,382,044		16,103,283		
減価償却累計額		14,204,061	2,177,982	14,297,182	1,806,100	
(4)車両及び運搬具	1	81,580		80,231		
減価償却累計額		74,220	7,359	73,135	7,095	
(5)工具器具及び備品	1	1,678,242		1,636,132		
減価償却累計額		1,568,290	109,951	1,548,516	87,616	
(6)土地	1		3,181,765		3,003,926	
(7)建設仮勘定			11,596		279,957	
有形固定資産合計			8,650,927	45.7	8,120,256	64.4
2.無形固定資産						
(1)借地権			63,209		63,209	
(2)施設利用権			16,851		14,542	
(3)ソフトウェア			41,287		36,721	
(4)その他			6,816		6,816	
無形固定資産合計			128,164	0.7	121,289	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		546,377		332,060	
(2) 関係会社株式	1		463,303		285,163	
(3) 出資金			109		109	
(4) 保険積立金			184,346		175,134	
(5) 関係会社長期貸付金			891,600		533,400	
(6) 長期前払費用			12,802		47	
(7) その他			205,115		162,554	
貸倒引当金			425,375		92,519	
投資その他の資産合計			1,878,277	9.9	1,395,949	11.1
固定資産合計			10,657,370	56.3	9,637,495	76.5
資産合計			18,935,044	100.0	12,605,911	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4		846,090		533,048	
2. 買掛金			961,846		318,894	
3. 短期借入金	1		7,227,300		5,390,440	
4. 一年内返済予定長期借入金	1		623,120		122,000	
5. 未払金			1,633,856		1,006,405	
6. 未払費用			128,573		86,221	
7. 未払法人税等			30,395		40,150	
8. 未払消費税等			96,514		-	
9. 前受金			16,361		-	
10. 預り金			29,245		9,012	
11. 賞与引当金			29,500		-	
流動負債合計			11,622,802	61.4	7,506,174	59.6
固定負債						
1. 長期借入金	1		2,270,610		2,072,600	
2. 退職給付引当金			137,116		112,059	
3. 役員退職慰労引当金			709,226		499,472	
4. 関係会社支援損失引当金			1,408,396		-	
5. 長期未払金			925,827		371,351	
固定負債合計			5,451,177	28.8	3,055,483	24.2
負債合計			17,073,979	90.2	10,561,657	83.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			4,634,512	24.5		4,634,512	36.7
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		5,274,159			5,274,159		
(2)その他資本剰余金		749,803			749,803		
資本剰余金合計			6,023,963	31.8		6,023,963	47.8
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		8,796,082			8,613,800		
利益剰余金合計			8,796,082	46.5		8,613,800	68.3
4. 自己株式			369	0.0		393	0.0
株主資本合計			1,862,023	9.8		2,044,281	16.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			959	0.0		28	0.0
評価・換算差額等合計			959	0.0		28	0.0
純資産合計			1,861,064	9.8		2,044,253	16.2
負債純資産合計			18,935,044	100.0		12,605,911	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,467,946	100.0		16,971,459	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		903,345			170,114		
2. 当期製品製造原価		17,137,661			15,592,961		
合計		18,041,006			15,763,076		
3. 他勘定振替高	1	9,970			92		
4. 製品期末たな卸高		170,114	17,860,921	91.7	100,908	15,662,075	92.3
売上総利益			1,607,024	8.3		1,309,384	7.7
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		444,336			376,530		
2. 貸倒損失		272			-		
3. 役員報酬		77,218			64,744		
4. 従業員給与手当		278,498			252,889		
5. 従業員賞与		26,159			13,454		
6. 賞与引当金繰入額		2,668			-		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		39,662			4,854		
8. 厚生費		71,478			60,169		
9. 減価償却費		40,440			39,434		
10. 通信交通費		79,112			38,260		
11. 支払手数料		106,205			113,928		
12. 研究開発費	6	514,179			219,199		
13. その他		203,558	1,883,790	9.7	186,039	1,369,505	8.0
営業損失			276,765	1.4		60,121	0.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	83,986			21,970		
2. 有価証券利息		11,207			-		
3. 受取配当金		74,433			1,237		
4. 雑収入	2	47,223	216,850	1.1	47,213	70,421	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		290,963			177,308		
2. 割賦手数料		21,348			14,263		
3. 為替差損		-			29,448		
4. 株式交付費		802			-		
5. 雑損失		42,029	355,144	1.8	33,960	254,981	1.5
経常損失			415,060	2.1		244,681	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		22,909		-	
2. 保険差益		65,019		-	
3. 貸倒引当金戻入益		11,778		339,415	
4. 固定資産売却益	3	892		342,975	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-		149,608	
6. 退職給付引当金戻入益		166,474		-	
7. その他		-	267,075	12,485	844,484
					5.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	462,132		13,902	
2. 固定資産売却損	4	51		-	
3. 減損損失	7	687,205		-	
4. 関係会社株式売却損		1,075,489		-	
5. 投資有価証券売却損		124,550		-	
6. 関係会社株式評価損		228,196		178,139	
7. 投資有価証券評価損		164,368		208,276	
8. 貸倒引当金繰入額		147,853		-	
9. たな卸資産整理損		35,483		-	
10. 関係会社支援損失引当金繰入額		1,408,396		-	
11. 和解金等		412,510	4,746,238	-	400,319
					2.4
税引前当期純利益又は純損失()			4,894,223		199,483
					1.2
法人税、住民税及び事業税		23,761		17,200	
法人税等調整額		-	23,761	-	17,200
					0.1
当期純利益又は純損失()			4,917,984		182,282
					1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,411,198	47.8	7,801,240	49.5
労務費		4,595,599	26.1	3,923,113	24.9
経費		4,596,387	26.1	4,047,076	25.6
（うち減価償却費）		(1,027,438)	(5.8)	(779,446)	(4.9)
（うち外注加工費）		(40,152)	(0.2)	(21,311)	(0.1)
当期総製造費用		17,603,184	100.0	15,771,430	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,612		118,840	
期末仕掛品たな卸高		118,840		72,095	
他勘定振替高	2	537,294		225,213	
当期製品製造原価		17,137,661		15,592,961	

(脚注)

前事業年度	当事業年度								
<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 26,832千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)</td> <td>511,782千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高(たな卸資産整理損)</td> <td>25,512千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>	販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	511,782千円	特別損失への振替高(たな卸資産整理損)	25,512千円	<p>1.</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)</td> <td>218,382千円</td> </tr> <tr> <td>特別利益との相殺(保険金)</td> <td>6,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	218,382千円	特別利益との相殺(保険金)	6,831千円
販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	511,782千円								
特別損失への振替高(たな卸資産整理損)	25,512千円								
販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	218,382千円								
特別利益との相殺(保険金)	6,831千円								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	3,878,098	3,878,098	263	6,580,114
事業年度中の変動額								
新株の発行	100,475	99,524		99,524				200,000
当期純利益					4,917,984	4,917,984		4,917,984
自己株式の取得							106	106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,475	99,524	-	99,524	4,917,984	4,917,984	106	4,718,091
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	8,796,082	8,796,082	369	1,862,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	170,835	13,896	184,731	6,395,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				200,000
当期純利益				4,917,984
自己株式の取得				106
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	169,876	13,896	183,772	183,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	169,876	13,896	183,772	4,534,319
平成19年12月31日 残高 (千円)	959	-	959	1,861,064

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	8,796,082	8,796,082	369	1,862,023
事業年度中の変動額								
当期純利益					182,282	182,282		182,282
自己株式の取得							23	23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	182,282	182,282	23	182,258
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	8,613,800	8,613,800	393	2,044,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	959	959	1,861,064
事業年度中の変動額			
当期純利益			182,282
自己株式の取得			23
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	931	931	931
事業年度中の変動額合計 (千円)	931	931	183,189
平成20年12月31日 残高 (千円)	28	28	2,044,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、4期連続の営業損失の計上、また、韓国合併事業からの撤退に伴い関係会社支援損失引当金繰入・関係会社株式売却損・和解金等により特別損失を4,746,238千円計上し、当期純損失が4,917,984千円となり、4期連続の当期純損失となりました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高7,227百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>韓国合併事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>韓国合併事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第3四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響から第4四半期に受注が落ち込み、営業損益は60百万円の赤字となり、5期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の計上により5期振り当期純利益を確保致しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</p> <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構築を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、当社の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品.....総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法 (3) 仕掛品.....総平均法による原価法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 商品.....個別法による原価法 (2) 製品.....総平均法による原価法 (3) 原材料.....総平均法による原価法 (4) 仕掛品.....総平均法による原価法 (5) 貯蔵品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (会計処理の変更) また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失及び経常損失がそれぞれ43,892千円増加し、税引前当期純利益が43,892千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>立替金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「立替金」の金額は、7,829千円であります。</p>	
<p>関係会社短期貸付金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は101,185千円であります。</p>	<p>関係会社短期貸付金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は、95,400千円であります。</p>
	<p>為替差損</p> <p>前事業年度まで損益計算書中営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は4,481千円であります。</p>
	<p>保険差益</p> <p>前事業年度まで損益計算書中特別利益において区分掲記しておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「保険差益」の金額は、5,518千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,663,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,003千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491,357千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135,630千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,006,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">462,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,210,770千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,679,010千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,508千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">280,861千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,724千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,059,840千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,720千円</td></tr> </table>	建物	2,663,806千円	構築物	90,003千円	機械及び装置	491,357千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	9,938千円	土地	2,880,281千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物	62,508千円	土地	276,354千円	投資有価証券	280,861千円	関係会社株式	50,000千円	計	669,724千円	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	125,880千円	長期借入金	1,059,840千円	計	1,715,720千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,483,789千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79,350千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">388,509千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,868千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,839,992千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,242,470千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">51,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,454,070千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,748,140千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57,982千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">98,515千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">85,393千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,891千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">435,570千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">70,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">618,530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,500千円</td></tr> </table>	建物	2,483,789千円	構築物	79,350千円	機械及び装置	388,509千円	車両及び運搬具	194千円	工具・器具及び備品	7,868千円	土地	2,880,281千円	計	5,839,992千円	短期借入金	3,242,470千円	一年内返済予定長期借入金	51,600千円	長期借入金	1,454,070千円	計	4,748,140千円	建物	57,982千円	土地	98,515千円	預金	200,000千円	投資有価証券	85,393千円	関係会社株式	50,000千円	計	491,891千円	短期借入金	435,570千円	一年内返済予定長期借入金	70,400千円	長期借入金	618,530千円	計	1,124,500千円
建物	2,663,806千円																																																																																		
構築物	90,003千円																																																																																		
機械及び装置	491,357千円																																																																																		
車両及び運搬具	242千円																																																																																		
工具・器具及び備品	9,938千円																																																																																		
土地	2,880,281千円																																																																																		
計	6,135,630千円																																																																																		
短期借入金	4,006,000千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																		
長期借入金	1,210,770千円																																																																																		
計	5,679,010千円																																																																																		
建物	62,508千円																																																																																		
土地	276,354千円																																																																																		
投資有価証券	280,861千円																																																																																		
関係会社株式	50,000千円																																																																																		
計	669,724千円																																																																																		
短期借入金	530,000千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	125,880千円																																																																																		
長期借入金	1,059,840千円																																																																																		
計	1,715,720千円																																																																																		
建物	2,483,789千円																																																																																		
構築物	79,350千円																																																																																		
機械及び装置	388,509千円																																																																																		
車両及び運搬具	194千円																																																																																		
工具・器具及び備品	7,868千円																																																																																		
土地	2,880,281千円																																																																																		
計	5,839,992千円																																																																																		
短期借入金	3,242,470千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	51,600千円																																																																																		
長期借入金	1,454,070千円																																																																																		
計	4,748,140千円																																																																																		
建物	57,982千円																																																																																		
土地	98,515千円																																																																																		
預金	200,000千円																																																																																		
投資有価証券	85,393千円																																																																																		
関係会社株式	50,000千円																																																																																		
計	491,891千円																																																																																		
短期借入金	435,570千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	70,400千円																																																																																		
長期借入金	618,530千円																																																																																		
計	1,124,500千円																																																																																		
<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">1,299,176千円</td></tr> <tr><td>(株)セルコ</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>(株)F I L W E L</td><td style="text-align: right;">81,092千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,268千円</td></tr> </table>	(株)倉元マシナリー	1,299,176千円	(株)セルコ	20,000千円	(株)F I L W E L	81,092千円	計	1,400,268千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">284,902千円</td></tr> <tr><td>(株)F I L W E L</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,902千円</td></tr> </table>	(株)倉元マシナリー	284,902千円	(株)F I L W E L	10,000千円	計	294,902千円																																																																				
(株)倉元マシナリー	1,299,176千円																																																																																		
(株)セルコ	20,000千円																																																																																		
(株)F I L W E L	81,092千円																																																																																		
計	1,400,268千円																																																																																		
(株)倉元マシナリー	284,902千円																																																																																		
(株)F I L W E L	10,000千円																																																																																		
計	294,902千円																																																																																		
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">481,779千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">129,773千円</p>																																																																																		
<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">179,611千円</td></tr> </table>	受取手形	- 千円	支払手形	179,611千円	<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">15,410千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">44,959千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">127,535千円</td></tr> </table>	受取手形	15,410千円	割引手形	44,959千円	支払手形	127,535千円																																																																								
受取手形	- 千円																																																																																		
支払手形	179,611千円																																																																																		
受取手形	15,410千円																																																																																		
割引手形	44,959千円																																																																																		
支払手形	127,535千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(たな卸資産整理損) 9,970千円</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,976千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71,442千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,861千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">428,225千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,132千円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">514,179千円</p>	受取利息	27,976千円	受取配当金	71,442千円	雑収入	16,443千円	計	115,861千円	車両及び運搬具	309千円	ソフトウェア	583千円	計	892千円	車両及び運搬具	51千円	建物	439千円	構築物	13千円	機械及び装置	428,225千円	工具・器具及び備品	33,454千円	計	462,132千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別利益との相殺(保険金) 92千円</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,540千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142,189千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,975千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,902千円</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">219,199千円</p>	受取利息	17,735千円	雑収入	7,805千円	計	25,540千円	建物	86,713千円	機械及び装置	142,189千円	車両及び運搬具	198千円	工具・器具及び備品	572千円	土地	113,301千円	計	342,975千円	建物	1,545千円	構築物	23千円	機械及び装置	11,493千円	車両及び運搬具	119千円	工具・器具及び備品	721千円	計	13,902千円
受取利息	27,976千円																																																								
受取配当金	71,442千円																																																								
雑収入	16,443千円																																																								
計	115,861千円																																																								
車両及び運搬具	309千円																																																								
ソフトウェア	583千円																																																								
計	892千円																																																								
車両及び運搬具	51千円																																																								
建物	439千円																																																								
構築物	13千円																																																								
機械及び装置	428,225千円																																																								
工具・器具及び備品	33,454千円																																																								
計	462,132千円																																																								
受取利息	17,735千円																																																								
雑収入	7,805千円																																																								
計	25,540千円																																																								
建物	86,713千円																																																								
機械及び装置	142,189千円																																																								
車両及び運搬具	198千円																																																								
工具・器具及び備品	572千円																																																								
土地	113,301千円																																																								
計	342,975千円																																																								
建物	1,545千円																																																								
構築物	23千円																																																								
機械及び装置	11,493千円																																																								
車両及び運搬具	119千円																																																								
工具・器具及び備品	721千円																																																								
計	13,902千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				7.			
場所	用途	種類	減損金額 (千円)				
三重県津市他	共用資産	建物・機械及び装置他	687,205				
<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,205千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物98,372千円、機械及び装置574,442千円、工具器具及び備品14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	283	255		538
合計	283	255		538

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	538	189		727
合計	538	189		727

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装 置	70,350	14,220	56,129	機械及び装 置	98,070	40,352	57,717
その他	38,833	23,972	14,860	その他	44,276	30,451	13,825
合計	109,183	38,192	70,990	合計	142,346	70,803	71,542
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,945千円	1年内			19,788千円
1年超			58,969千円	1年超			53,176千円
合計			73,914千円	合計			72,965千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			30,419千円	支払リース料			23,885千円
リース資産減損勘定の取崩額			466,457千円	減価償却費相当額			21,160千円
減価償却費相当額			48,605千円	支払利息相当額			2,435千円
支払利息相当額			19,232千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	11,505千円	貸倒引当金	1,326千円
貸倒引当金	3,884千円	一括償却資産繰入限度超過額	4,439千円
一括償却資産繰入限度超過額	4,949千円	たな卸資産評価損	563,902千円
たな卸資産評価損	6,153千円	未払事業税	8,950千円
未払事業税	5,103千円	繰延税金資産(流動)計	578,618千円
その他	1,273千円	評価性引当額	578,618千円
繰延税金資産(流動)計	32,869千円	繰延税金資産(流動)計	-千円
評価性引当額	32,869千円	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(流動)計	-千円	減価償却の償却超過額	224,194千円
繰延税金資産(固定)		減損損失	902,691千円
減価償却の償却超過額	175,116千円	退職給付引当金繰入限度超過額	43,703千円
減損損失	1,217,845千円	役員退職慰労引当金	194,794千円
退職給付引当金繰入限度超過額	53,475千円	貸倒引当金	36,082千円
役員退職慰労引当金	276,598千円	関係会社株式評価損	244,014千円
貸倒引当金	165,896千円	税務上の繰越欠損金	3,461,889千円
関係会社株式評価損	174,539千円	有価証券評価差額金	10千円
関係会社支援損失引当金	549,274千円	その他	79,543千円
税務上の繰越欠損金	3,118,495千円	繰延税金資産(固定)計	5,186,924千円
有価証券評価差額金	374千円	評価性引当額	5,186,924千円
その他	80,009千円	繰延税金資産(固定)計	-千円
繰延税金資産(固定)計	5,811,626千円		
評価性引当額	5,811,626千円		
繰延税金資産(固定)計	-千円		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載していません。	法定実効税率 39.0%
	(調整)
	交際費 0.8%
	住民税均等割等 8.6%
	所得税額控除 0.1%
	その他 39.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	188円13銭	1株当たり純資産額	206円65銭
1株当たり当期純損失金額	508円80銭	1株当たり当期純利益金額	18円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,917,984	182,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,917,984	182,282
期中平均株式数(株)	9,665,795	9,892,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,861,064	2,044,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,861,064	2,044,253
期末の普通株式の数(株)	9,892,632	9,892,443

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 名称 Gemtech Optoelectronics Corp. 事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>	<p>1. 連結子会社の株式譲渡 当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。 一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュ・フローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。 今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するM E B O（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。 なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を当社の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容 異動する子会社の概要 イ. 商号 株式会社セルコ ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱 ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4 ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日 ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売 ヘ. 事業年度の末日 12月31日 ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在） チ. 主要事業所 埼玉県所沢市 リ. 資本金の額 25,000,000円 ヌ. 発行済株式総数 10,250株 ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	㉔．最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)	
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月)*
売上高	941 百万円	1,137 百万円
売上総利益	241 百万円	294 百万円
営業利益	90 百万円	100 百万円
経常利益	92 百万円	102 百万円
当期純利益	54 百万円	60 百万円
総資産	489 百万円	482 百万円
純資産	180 百万円	189 百万円
資本金の額	25 百万円	25 百万円
1株当たりの 配当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭
	<p>* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。</p> <p>譲渡価額 177百万円</p> <p>譲渡先の概要 株式会社セルコ（前述をご参照）および同社の取締役2名ならびに従業員6名</p> <p>譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数</p> <p>異動前の所有株式数 10,250株（所有割合 100%）</p> <p>譲渡株式数 10,250株</p> <p>（内訳） 株式会社セルコ 8,900株（86.8%）</p> <p>株式会社セルコの取締役ならびに従業員 1,350株（13.2%）</p> <p>異動後の所有株式数 0株（所有割合 0%）</p> <p>日程</p> <p>平成21年2月10日 当社取締役会決議</p> <p>平成21年2月12日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成21年2月25日 株式譲渡実行日</p> <p>株式の譲渡が当社の業績に及ぼす影響</p> <p>今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却損43百万円を計上する見込みであります。</p> <p>また、セルコの業務内容はコンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売であり、ガラス基板加工を行う当社の営業活動に及ぼす影響はありません。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>募集人数 300名程度</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、募集している希望退職者について、今後の受注見込みが好転していることから、当初計画の350名程度から300名程度まで縮小することを決議いたしました。</p> <p>募集対象者 全社員</p> <p>募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>優遇措置 イ．退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ．希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>応募人数 269名</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は2億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 投資有価証券の売却</p> <p>当社が保有する投資有価証券を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却損が発生しております。</p> <p>(1) 売却日 平成21年3月27日</p> <p>(2) 売却理由</p> <p>希望退職者への特別退職金支払い等に充当するためであります。</p> <p>(3) 売却資産の種類</p> <p>未上場有価証券 1銘柄の全所有株式</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響</p> <p>今回の売却により、平成21年12月期において投資有価証券売却損132百万円を計上する見込みであります。</p>

(追加情報)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

韓国合弁事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (以下SKPKという。)を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

役員退職慰労金支給内規の見直し

当社は、当事業年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金131,408千円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オプトラン	800	172,397
		(株)七十七銀行	5,909	2,860
		Browave Corporation	33,140	1,505
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20	1,000
		(株)ベガルタ仙台	100	507
		その他(3銘柄)	469	97
計		-	178,367	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	UFJパートナーズNASDAQオープンBコース	35,156	85,393
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	68,298
計		35,157	153,692	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,267,198	4,360	23,560	9,247,999	6,515,691	197,541	2,732,307
構築物	1,954,079	-	254	1,953,825	1,750,573	32,773	203,252
機械及び装置	16,382,044	160,779	439,540	16,103,283	14,297,182	522,670	1,806,100
車両及び運搬具	81,580	5,086	6,435	80,231	73,135	5,048	7,095
工具器具及び備品	1,678,242	24,355	66,465	1,636,132	1,548,516	45,561	87,616
土地	3,181,765	-	177,839	3,003,926	-	-	3,003,926
建設仮勘定	11,596	275,204	6,844	279,957	-	-	279,957
有形固定資産計	32,556,508	469,787	720,939	32,305,356	24,185,099	803,595	8,120,256
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,225	-	-	138,225	123,683	2,309	14,542
ソフトウェア	131,131	8,410	-	139,541	102,820	12,976	36,721
その他	6,816	-	-	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	339,383	8,410	-	347,793	226,503	15,285	121,289
長期前払費用	37,520	-	12,744	24,776	24,729	10	47

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳第三工場	切断面取加工用機械装置	70,337千円
建設仮勘定		研磨加工用機械装置	275,204千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物	研究開発施設の減損	98,372千円
機械及び装置	稼動見込みのない設備等の除却	284,957千円
	成膜装置の売却	117,157千円
工具器具及び備品	稼動見込みのない設備等の除却	8,415千円
	成膜装置付帯資産の売却	52,264千円
土地	研究開発施設の売却	177,839千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	435,335	95,919	-	435,335	95,919
賞与引当金	29,500	-	29,500	-	-
役員退職慰労引当金	709,226	4,854	83,200	131,408	499,472
関係会社支援損失引当金	1,408,396	-	-	1,408,396	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載している。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

- (1) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額及び債権回収に伴う戻入額である。
- (2) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員退職慰労金支給内規の見直しに伴う戻入額である。
- (3) 関係会社支援損失引当金の当期減少額は、連結子会社(株)倉元マシナリーの業況改善に伴う戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,800
預金	
当座預金	2
普通預金	760,400
定期預金	210,000
別段預金	221
小計	970,623
合計	992,424

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・セテック(株)	72,186
(株)オプトサイエンス	58,600
シャープ(株)	36,119
凸版印刷(株)	24,505
ARIMA DISPLAY CO.,LTD.	20,855
その他	27,473
合計	239,740

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	15,410
2月	10,000
3月	153,156
4月	25,054
5月	36,119
合計	239,740

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	323,643
シャープ(株)	283,084
エム・セテック(株)	86,869
アヴァンストレート(株)	76,001
YUYAO JING YING DRUCIBLE CO.,LTD.	60,507

相手先	金額(千円)
その他	383,264
合計	1,213,371

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,548,031	17,762,602	20,097,263	1,213,371	94.3	49.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示してありません。

4) 製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	54,447
成膜ガラス基板	21,292
石英ガラス製品	23,330
合計	99,070

5) 原材料

品目	金額(千円)
板ガラス	5,538
加工ガラス	20,293
シリカ粉	30,071
合計	55,903

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	27,653
成膜ガラス基板	39,296
その他	5,145
合計	72,095

7) 商品

品目	金額(千円)
薄型ディスプレイ用ガラス基板製造装置	1,838
合計	1,838

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	107,275
作業衣類	10,205
その他	2,887
合計	120,368

固定資産
該当事項はありません。

流動負債
1) 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノクーツ(株)	53,676
富田運輸(株)	46,770
三陸貨物(株)	43,534
アルバックテクノ(株)	40,718
大成温調(株)	22,044
その他	326,305
合計	533,048

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	127,535
2月	126,377
3月	199,835
4月	79,299
合計	533,048

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	232,835
YUYAO JING YING DRUCIBLE CO.,LTD.	23,176
セントラル硝子(株)	20,339
凸版印刷(株)	17,123
テクノクーツ(株)	12,600
その他	12,820
合計	318,894

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,693,500

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	920,400
(株)三菱東京UFJ銀行	861,500
(株)みずほ銀行	785,040
(株)百五銀行	340,800
その他	789,200
合計	5,390,440

4) 未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リース(株)	355,936
(株)FILWEL	129,211
東銀リース(株)	79,368
センチュリー・リーシング・システム(株)	42,155
七十七リース(株)	34,292
その他	365,442
合計	1,006,405

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	749,170
(株)商工組合中央金庫	667,700
(株)七十七銀行	450,000
(株)百五銀行	122,400
(株)足利銀行	83,330
合計	2,072,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

なお、当社は会社法第440条第4項の適用を受けるため、貸借対照表等の電磁的公示は行っていません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日東北財務局長に提出

2 半期報告書

（第34期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は韓国合併事業からの撤退に伴う特別損失等を計上したため4期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は子会社の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し5期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
 - (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、連結子会社(株)セルコの株式譲渡を決議し、平成21年2月25日に譲渡している。
 - (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議し、平成21年3月27日に募集期間を終了した。
 - (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日に投資有価証券の売却を行っている。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的な営業損失及び韓国合弁事業からの撤退に伴う特別損失等を計上したため4期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は第4四半期の受注の落ち込み等の影響で、5期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
 - (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、連結子会社(株)セルコの株式譲渡を決議し、平成21年2月25日に譲渡している。
 - (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議し、平成21年3月27日に募集期間を終了した。
 - (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日に投資有価証券の売却を行っている。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。